

## 第3章

# ベトナム大卒労働者のキャリア・パターン

——高度技能労働者の集团的考察——

伊藤 未帆

### はじめに

今日、多くの移行経済国において、高学歴若年層の失業問題が深刻化している (Winogradow 2013; Firsava 2013; Bai 2006)。中国では、地方出身の大卒者たちが、大学卒業後に希望する就職先をみつけることができず、かといって地元に戻ることもできないまま都市の片隅に滞留する様子が報じられ、日本のマスメディアでもセンセーショナルに取り上げられた (廉 2010; NHK 2010)。ベトナムでも、2011年度の新規大卒者のうちの63%が失業状態にあることが、教育行政のトップである教育訓練省によって公表されたことを受け、大学の果たすべき役割とは何かを問う議論がたびたび新聞紙上を賑わせている (Hòai Nam 2014; Báo Giáo dục Việt Nam 2012)。

これらの国々では、かつての社会主義経済路線を脱却し、旧来の国家セクターを改革するとともに、民間企業や外資企業の新規参入を認めながら、市場主義原理に基づく経済体制へと移行しつつある。経済成長という面で見ればそれほど低いパフォーマンスを示しているわけではないにもかかわらず、若者たち、とりわけ大学をはじめとした高等教育機関を卒業した高学歴労働者たちが、希望する職業につくことができずに労働市場に溢れているという、一見して奇妙なねじれ現象が生じているのである。

その一方で、教育に対する人々の期待はとどまるところを知らない。ドイモイ期のベトナムに新たに出現した中間層について論じたレーらは、ベトナム経済が不況に陥り、自分たちの消費行動を節制しなければならないときでも、教育と医療への投資に関しては金額を減らすどころかむしろ増加させる傾向にあると指摘した (Le, Do, and Nguyen 2009)。

「学歴信仰」とでもいえるこうした風潮は、大卒者の大量失業という深刻な現状が明るみになってもなお、広く社会に受け入れられ、人々に強く信じられている。その背景には、高学歴を獲得しさえすれば、将来の地位達成が約束されたかのようにみなす考え方があると思われるが (Doan Tinh 2011; Sakellariou and Patrinos 2000)<sup>(1)</sup>、実際のところ、移行経済国における高学歴取得者たちが、どのようなかたちでの地位達成を成し遂げているのかという問題については、これまで十分に明らかにされてこなかった。

そこで本章では、計画経済期にベトナムで行われていた職業分配制度を概観したうえで、ドイモイ政策にともなう制度の廃止と、同時に実施された高等教育の大衆化路線によって、ベトナム社会にどのような変化をもたらされたのかという点について明らかにする。そのうえで、2016年1月から2月にかけてハノイ市内で実施した大卒者を対象とするサンプル調査の結果に基づき、今日の大卒労働者層の集団的特徴と彼らのキャリア・パターンを分析する。

## 第1節 移行経済国の高学歴労働者層についての先行研究

かつてソ連では、「新卒者の国家的・指令的配分」と呼ばれる就職指定制度によって、国家が新規学卒者の情報と企業・工場の人材ニーズの双方を把握したうえで、上意下達によって労働者と就職先とを結びつける制度が存在していた (堀江 2003)。学校を卒業した学生たちは、自らの意思で就職先を選択するのではなく、成績に応じて、学校や教職員との紐帯関係を有する地

元企業に配属された。卒業前にあらかじめ「就学中 OJT」経験を積んでおくことで、なるべく円滑に学校から職業への移行を実現させようとする工夫がなされていたものの（堀江 2012）、それでもやはり、当事者の主体的なかわりを欠いたマッチングシステムはさまざまな制度的矛盾を抱えていた（大津 1988; Malle 1986）。1950年以降の中国でも、「統一分配制度」と名づけられた、ソ連と同様の公的な就職先斡旋システムが実施されていた。李（2011）は、学卒者たちが、事前に配属先の企業についての十分な情報をもたないまま一方的に配属を受け入れなければならなかった様子が、当時「本人の意思を無視した強制結婚」という表現で揶揄されていたことを記している。

ソ連をはじめとする東欧諸国、および中国、そして後で述べるようにベトナムでも同様に行われていたこの国家主導型のマッチングシステムが、市場経済化にともなって廃止されると、大卒者は原則として自由に職業を選択し、自らのキャリアを自在に形成できるようになった。しかし、実際のところ、移行経済国の大卒者労働市場にはさまざまな障壁が立ちはだかっている。ロシアでは、旧ソ連時代に形成された大学と企業との結びつきによって生み出された社会ネットワークが、今日もなお新卒者の就職経路のなかで重要な役割を果たし続けているために自由な労働市場の発展が遅れ、現地社会でのつながりをもたない新規参入企業がより良い人材を効率的に確保することを困難にしている（堀江 2012）。また、中国では、労働者の自由な移動を制限する戸籍制度によって、出身地による地理的条件が大卒者の就職活動に不公平をもたらしたり（李 2011; Fan 2002）、政府による大卒者の就職支援キャンペーンにおいて、「国家の最も必要であるところに就職せよ」といった計画経済時代のような政策スローガンが打ち出されるなど、自由化されたはずの労働市場に対する国家の関与が依然として強い（李 2011, 121-122）。

ベトナムでも同様に、計画経済期を通じて、大学生をはじめとした学卒者を対象とする職業分配（ベトナム語の直訳では「労働分配」[phân phối lao động]）制度が施行されていた（伊藤 2014b）。学卒者が配属される先はそのほとんどが国家セクター（行政機関および国有企業）であり、これらの配属先

に正規職員としてのポスト（ベトナム語では「編成」[biên chế]）を確保して初めて、「仕事についた」とみなす考え方が広く社会に普及していった（Nguyen 2002）。いったん国家セクターに就職してしまえば、その後に解雇されるという事態は実質的にはほとんど発生しなかったことから、職業分配制度を通じて、学卒者たちは自らの選択の自由を失う代わりに、職業的な競争関係にさらされることのない一生の安定性を約束された。市場経済化以後のベトナムにおける大卒労働者と雇用先との紐帯関係に着目したグエンは、こうした社会的心理が、ドイモイ政策導入直後の労働市場においても一定の影響力を及ぼし続けたと論じている（Nguyen 2002）。

国家セクターへの就職を安定性と結び付けてとらえる考え方が、近年でもなおベトナム社会において維持され続けていること、それゆえに若者たちのあいだでは非国家セクターよりも国家セクターへの就職を選ぶ傾向が強いことについては、14歳から25歳までのベトナムの若者たちの就職傾向の分析を行ったキングらの研究においても示されている。この研究では、ドイモイ政策導入以後のベトナムの若者たちの就職先が、徐々に非国家セクターへと移行していく傾向を示唆しつつも、国家セクターにポジションを得た人々と比較してみると、仕事に対する満足度の面で非国家セクターが劣ることを示し、雇用と教育をめぐる人々と国家との関係が、職業分配制度が施行されていた時代の世代との連続性をみせていること、その結果、高学歴労働市場において国家が依然として重要な役割を果たしていることが指摘された（King, Nguyen, and Minh 2008）。

このように、移行経済期にある国々の大卒者労働市場について論じた先行研究では、計画経済期に形成された公的な人材配置制度を念頭に、市場経済化以後の自由化された労働市場と国家との関係性を問うている点で、共通した問題関心をもつ。ところが、これらの研究では、大卒者労働市場を一元的にとらえる傾向にあり、市場経済化にともなって民間・外資企業などの非国家セクターが拡大するにつれて労働市場それ自体が多様化しつつあること、それにより大卒労働者のキャリア・パターンが規定されていくという側面が

あることについては十分に注目されてこなかった。

中国における大卒者労働市場について論じた李によれば、改革開放以降、中国の労働市場に、戸籍制度を基盤とした都市／農村間、地域間、さらには国有企業を中心とした政府主導の体制内労働市場と、非国有企業を中心とした体制外労働市場という複数の分断が生じているという。そのうえで、これらの労働市場間の移動にはコストがともなうため、各労働市場のあいだには極めて硬直した構造が出来上がり、その結果、新規大卒労働者が、できるかぎり初職において、流動性の高い、大都市の体制内労働市場に参入しようとする傾向にあることを指摘した（李 2011, 82）<sup>(2)</sup>。今日のベトナムでも、国有企業改革によって国家セクターが大きく変容し、同時に、民間企業や外資企業をはじめとする非国家セクターという新たな雇用機会が拡大しつつあるなかで、大卒者の労働市場それ自体が多元化している可能性が考えられる。労働市場におけるこうした変化は、ベトナムの大卒労働者の集団の特徴とキャリアパスをどのように規定しているのであろうか。

以下ではまず、労働市場が多元化される以前、すなわち計画経済期における大卒者のキャリア・パターンについて、大学から職業への移行過程に着目して明らかにする。

## 第2節 計画経済期における職業分配制度

### 1. 計画経済期における学歴エリート層の形成

植民地支配から独立し、新たな国家としてベトナム民主共和国の樹立が宣言されてから約2カ月後の1945年11月15日、ハノイ市内に新たな大学と短大が設立された。医学系、科学系、美術系、農業系、公共事業系、獣医学系といった、多岐にわたる分野のこれらの新設教育機関は、理念上、それまでの教育制度を抜本的に改革し、まったく新しい高等教育機関となることをめざ

表3-1 計画経済期における学校階梯別の生徒／学生数と比重

年度	総数（単位： 1,000人）	内訳（単位：1,000人）			人口1万人当たりの 割合（単位：%）	
		初等・ 中等教育	専門中学	短大・大学	初等・ 中等教育	専門中学・ 短大・大学
1949/50	793.7	789.1	3.5	1.1	3.50	0.02
1955/56	2,002.0	1,976.5	6.9	3.6	7.88	0.04
1959/60	5,114.2	3,798.7	23	17.1	12.94	0.14
1964/65	6,444.1	5,333.1	51	54	15.74	0.31
1969/70	9,709.3	8,624.3	92	91.7	21.63	0.45
1975/76	11,126.4	10,502.5	95.5	92.1	22.05	0.39
1979/80	13,722.8	11,627.7	148	149.7	22.16	0.57
1981/82	12,350.2	11,680.0	116.2	149.3	21.26	0.48
1982/83	11,875.7	11,337.1	112.7	139.3	20.18	0.45
1983/84	12,022.8	11,498.0	115.6	133.6	20.04	0.43

（出所） Tổng cục thống kê（1985, 171）より筆者作成。

していた（Đỗ and Nguyễn 2001, 97）。支配者層のために従事する人材を育てるのではなく、広く国民全体に教育の機会を与え、「社会全体に役立つ人材を育成する」という目標を掲げていたからである（Đỗ and Nguyễn 2001, 99）。

実際のところ、広く国民全体に高等教育の機会を与えるという理念はなかなか実現困難な課題であった。表3-1は、フランス植民地支配からの独立直後の1949年度から、1975年の南北統一を経て、ドイモイ政策が導入される前夜に当たる1983年度までの計画経済期における、初等・中等教育課程と高等教育課程（専門中学、大学・短大）の生徒／学生数、および人口1万人当りに占めるそれぞれの割合を示したものである。

これによると、1949年度には1万人当たり3.50%程度だった初等・中等教育課程の生徒数の割合が、1959年度には12.94%に達し、さらにその10年後の1969年度には21.63%へと、速いスピードで伸長していったのに対し、高等教育課程の進学者数は伸び悩み、1949年度の1万人当たり0.02%から、1959年度時点でも0.14%、南北統一後の1979年度では0.57%、ドイモイ政策導入前夜にあたる1983年度でも0.43%と、この時点でまだ1%に満たなかつ

たことがわかる<sup>(3)</sup>。

## 2. 上位層キャリアパスとしての外国留学

1965年、教育国家省が改組され、新たに「大学・専門中学省」が誕生した(Đỗ and Nguyễn 2001, 110)。この新たな教育行政機関は、その名が示すとおり、基本的にはベトナム国内の高等教育機関の教育カリキュラムや学生定員などを一元的に管理する役割を担ったが、加えて、いくつかの重要な任務を与えられていた。第一に、社会主義友好国であるソ連や東欧諸国に留学生を派遣し、大学以上の専門技能を備えた幹部候補生を育成することである。1965年党書記局通知162号には、「国内での幹部育成と同時に、われわれは何千人かを選抜して、科学技術を学ばせるために外国留学させ、大学レベル、およびそれ以上の水準をもった幹部を育成する必要がある」として、「外国」、すなわち社会主義友好諸国への留学生を数多く輩出することの重要性が明記されている<sup>(4)</sup>。

以前から行われていた社会主義友好諸国への留学生派遣は、この通知以後さらに飛躍的に拡大していくこととなった。通知が出された1965年の翌年度にあたる1966年度の留学生数は、実習生、研修生と合わせて合計3834人に達し、前年度のおよそ10倍に上がっていることが明らかとなる。年によってややばらつきはあるものの、毎年3000人規模の留学生が輩出され、国内の大学進学者の4～10%程度が外国留学を経験していたことになる(Tổng cục thống kê 1970, 460, 463)。

社会主義友好諸国への留学というチャンスを獲得した彼らは、学費に加え、生活にかかわる全般的な費用を国家から支給される国費留学生であった。それゆえ必然的に、国内でも最も優秀な学生たちが選抜された。留学生の定員数を毎年約1000人(大学院生は400人)とするとして1973年政府決議199号によれば、国内の入学試験によって選ばれた留学候補生たちは、その後1年をかけて、外国語、政治学習に加えて文化的知識の教育を受けたうえで、留学

先で学ぶ学問分野、留学国の振り分けが行われた。必要に応じて、さらに政治に関する追加審査が行われるなど、留学生を選抜する基準はたいへん厳しいものであった<sup>(5)</sup>。

厳しい選抜を勝ち抜いて社会主義友好諸国への留学を果たした人々は、勉学の期間を終えるとすぐベトナムに帰国し、ベトナム国内で高学歴労働者となった。しかし、毎年数千人規模で帰国する留学経験者に加え、ベトナム国内の大学を卒業した大卒者すべてに、それぞれの専門知識に合った職業を割り当てることはたやすいことではない。そこで、こうした高学歴労働者たちの大学から職業への移行を手助けする役割を果たしたのが、国家計画委員会を要とする「職業分配制度」であった。

### 3. 職業分配制度と社会移動

職業分配制度とは、中央統制経済下の社会主義諸国で実施されていた、国家主導型の労働市場の仕組みである。その目的は、大学生を含むすべての高等教育機関の学生を国家が一元的に管理し、学校を卒業すると、基本的に全員に対して、国家セクターでの就職先を割り当てることであった。先に述べた大学・専門中学省のもうひとつの重要な任務とは、国家計画委員会と緊密に連携しつつ、この職業分配制度の円滑な実施を監督することであった<sup>(6)</sup>。

職業分配制度について定めた1975年政府議定134号とその細則には、高等教育機関の卒業生は、学校卒業後2カ月以内に配属先の通達を受け、速やかにそれに従うこと、もし通達に従わない場合には「卒業証書を授与しないか、すでに授与されている場合は卒業資格を取り消す」という厳しい規則が設けられている<sup>(7)</sup>。これ以後、1989年に同制度が廃止されるまで、留学生を含むすべての高等教育機関在籍者と卒業生は、国家計画委員会のもとで一元的に管理された（伊藤 2013）。

職業分配制度の実施は、おのずと計画経済期の高等教育の仕組みを特徴づけることとなった。第一に、能力主義に基づいた社会構造の形成である。職



表3-2 労働者・農民層出身の大学生，専門中学学生数

年度	学生数（人）		総数に占める割合（％）	
	大学	専門中学	大学	専門中学
1955/56	131	1,063	—	—
1956/57	767	3,415	25.4	45.5
1957/58	1,151	4,638	28.7	54.6
1958/59	1,496	4,251	29.1	58.2
1959/60	3,115	10,593	40.7	71.1

（出所）ベトナム中央統計局（1969, 104）より筆者作成。

（注）日本語訳については、一部筆者が修正を加えた。

業分配制度の実施によって、すべての大学生たちは学費が免除されたほか、奨学金という名の「給与」を与えられる国家の幹部候補生として扱われた。そのためには、なによりもまず難関の大学入学試験に合格するという、狭き門をくぐらなければならなかったが、これは同時に、どのような階層の出身者に対しても、能力主義に基づいた公平な進学機会が与えられ、社会的地位の達成が可能となることを、（少なくとも理想的には）意味していた。表3-2は、1950年代に、労働者・農民層から大学または専門中学に進学した人の数と割合の推移を示したものである。これによれば、大学や専門中学に進学した人のうち、労働者・農民層の出身者の割合は、1956年度時点ではそれぞれ25.4%、45.5%であったのが、1959年度になると40.7%、71.1%へと大きく拡大していることがわかる。

ただしその一方で、国家は、社会主義友好国への留学生をはじめとした高等教育機関の卒業生全員に対して何らかの国家セクターのポストを割り当てなければならなかったため、高等教育機関への進学者数に一定の制限をかけた。この同じ時期、初等教育や前期中等教育はベトナム社会のなかに急速に普及していったが、それとは反対に、高等教育機関へ進学できる人の数は意図的に抑制され、高い閉鎖性が付与され続けた。

結果的に、計画経済期の大卒者層は、特定地域の出身者に偏るかたちで形成されることとなった。1989年に行われた国勢調査結果に基づき、25～59歳

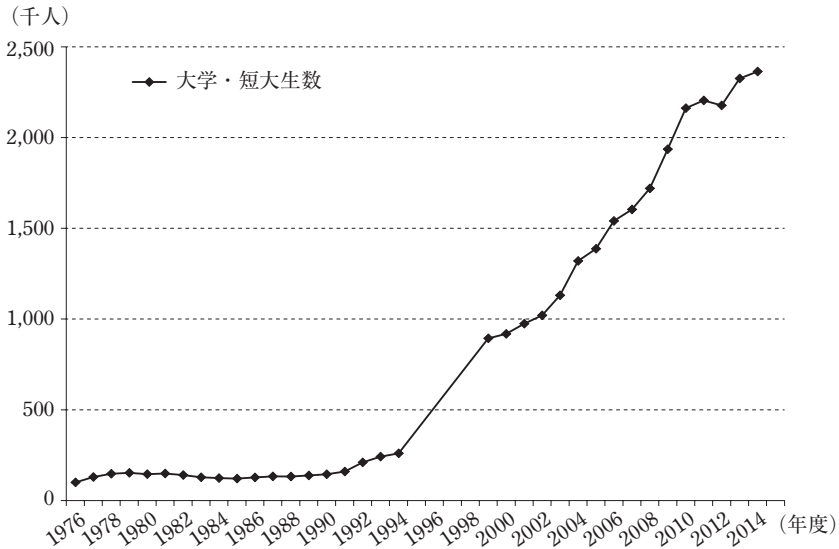
までの人口に占める短大・大学卒業者の割合を、居住地別に分類してみると、都市部居住者7.7%に対し、農村部居住者はわずか1.2%であり、およそ6倍の差がついていることが明らかとなる（全国平均2.8%）。さらにハノイ市に限ってみれば9.3%に達しており、地方出身者とのあいだの差がさらに際立つ結果となっている（Ban chỉ đạo tổng điều tra dân số trung ương 1991, 356-364）。したがって、能力主義という、理念のうえでは開放的な選抜方法が導入されたとはいえ、実際には、国家によって進学者の定員が厳しく制限されていたことによって、高等教育機関への進学をめぐる「開放性」は、進学により有利な条件をもった都市部と、そうではない農村部のあいだで異なった意味もっていたと考えられる。

#### 4. 高等教育のドイモイと大衆化路線

1986年12月に決定されたドイモイ政策の導入は、ベトナム社会における高等教育機関の役割を大きく変容させた。職業分配制度が廃止され、労働市場に市場主義原理が導入されるとともに、高等教育機関に対する国からの補助金が大幅に削減された。そこで教育訓練省は、各教育機関が独自に学費を設定し徴収することに加え、入学者の定員数も自分たちで定めてよいという新たな方針を打ち出した。これにより各大学は、毎年受け入れる学生の定員数を自ら定め、学費を徴収することで学校の運営を担っていくことになった。さらに、私立大学の設立認可、各省庁が管轄する教育機関の改組と短大・大学への格上げ、および地方大学の設立が相次ぎ、高等教育機関の数と学生数は飛躍的に拡大していった。

ドイモイ初期に行われた高等教育をめぐるこうした方針転換は、それまで厳しく制限されてきた大学と大学生の数を一気に増加させたという意味で、高等教育の大衆化路線に向けた抜本的改革であり、「大学教育のドイモイ」と位置づけられた（Bộ Giáo dục và Đào tạo 1993）。図3-1は、1976年から2014年にかけての大学・短大の学生数の推移を示したものである。これをみると、

図3-1 大学・短大学生数の推移 (1976~2014年度)



(出所) Bộ Giáo dục và Đào tạo (various years) より筆者作成。

(注) データの一部は、伊藤 (2013; 2014b) を参照した。

1990年代半ば以降、高等教育機関の学生数が急速に拡大していった様子が読み取れる。

高等教育への進学希望者が今後さらに増えていくことを予測した教育行政は、奨学金受給資格と学生寮への入寮基準にそれぞれ一定の制約を設けることで、その流れを緩やかにしようと試みた (Vũ Học sinh-Sinh viên 1993)。この方針は、入学者の定員が自由化されたことで、各大学に殺到するであろう受験者たちの量的コントロールを意図したものであった。それまで学生全員に対して無条件で与えられていた奨学金制度の対象者を絞るとともに、寄宿舎の利用にも制限をかけることで、進学をめぐる新たなハードルを課したわけだが、裏を返せば、こうした経済的な制約を課してもなお高等教育への進学を希望する人々が、大幅に増加しつつあったことを意味している。

近年のデータからも、高等教育機関への進学者が居住地区分を超えて全国

表3-3 生年コーホート別にみた大卒学歴保持者割合の居住地区分（2012年）

（単位：％）

生年	（標準入学年度）	都市	農村
1930～1939年	（1948～1957年）	75.0	25.0
1940～1949年	（1958～1967年）	72.2	27.8
1950～1959年	（1968～1977年）	79.0	21.0
1960～1969年	（1978～1987年）	80.6	19.4
1970～1979年	（1988～1997年）	70.7	29.3
1980～1989年	（1998～2007年）	54.9	45.1

（出所） GSO（2012）より筆者作成。

（注） 各コーホートについて18歳を標準大学入学年度として示した。

に拡大しつつあることが示される。表3-3は、2012年のベトナム家計生活水準調査（VHLSS）の結果に基づいて、生年コーホート別に、短大・大卒以上の学歴保持者（以下、「大卒学歴保持者」）の割合を居住地区分（都市／農村）ごとに分類したものである。これをみると、大卒学歴保持者に占める都市部と農村部の割合は、1960年代生まれの世代まではおよそ8対2の割合で圧倒的に都市部の方が多かったのに対し、1970年代生まれ以降はこの比率が徐々に変化し、1980年代生まれの世代では都市部と農村部の差がかなり縮まってきた。標準的な大学入学年を18歳と考えると、高等教育の大衆化路線が導入された1990年代初頭以降に大学進学を果たした人々のあいだで、こうした変化が急速に起きていることが明らかとなる。

また、居住する地域ごとにみても、1990年代に大学に進学した1970年代生まれ以降、地域間での進学者の割合が変化しつつある。最も若い1980年代の大卒学歴保持者を地域別の比率で見ると、ハノイ市14.0％、ホーチミン市7.7％に対して、北中部沿海24.8％、ハノイ市を除く紅河デルタでは19.1％、北部山地14.2％、メコンデルタ11.6％、ホーチミン市を除く東南部6.0％、中部高原2.5％となっている（表3-4）。1970年代生まれとの比較で見ると、最も大卒学歴保持者の割合が伸びたのはハノイ市を除く紅河デルタの+5.1％、つぎに北部山地の+3.5％であった。

表3-4 生年コーホート別にみた大卒学歴保持者割合の地域間比較（2012年）  
（単位：％）

生年	ハノイ市	ホーチミン市	紅河デルタ <sup>1)</sup>	北部山地	北中部沿海	中部高原	東南部 <sup>2)</sup>	メコンデルタ
1930～1939年	42.9	0	14.3	10.7	25.0	3.6	0	3.6
1940～1949年	28.9	4.1	27.8	9.3	16.5	2.1	6.2	5.2
1950～1959年	17.2	11.6	17.6	9.4	25.3	6.0	4.3	8.6
1960～1969年	10.5	9.5	11.2	11.2	25.3	7.6	7.2	17.4
1970～1979年	14.5	9.8	14.0	10.7	23.1	8.8	6.4	12.6
1980～1989年	14.0	7.7	19.1	14.2	24.8	2.5	6.0	11.6

（出所） GSO（2012）より筆者作成。

（注） 1） ハノイ市を除く。

2） ホーチミン市を除く。

この時期に紅河デルタや北部山地にまで進学熱が広がっていった様子は、筆者の聞き取り調査でも明らかとなっている。ラオカイ省バオイエン県出身でハノイ国家大学に進学した大学生 N（1987年生まれ）は、幼い頃に両親に勧められて進学を決意した。彼女は7人兄弟の6番目であったが、1974年生まれの1番上の姉を筆頭に、上の5人の姉は学校に通ったことがなく、ベトナム語の読み書きもできない。家族で農業を営んでいたが、転居をきっかけにほかの少数民族や多数派民族のキン族と接点をもつようになったことを通じて、まわりの子どもたちが、学校に通い、その後、農業以外の職をみつけていく姿を目の当たりにした両親が、Nと、その下の妹を学校に通わせることを決意したという<sup>8)</sup>。

また、ヴィンフック省タムダオ県出身の S（1989年生まれ）は、6人兄弟の末娘として生まれた。地元で農業を営む両親のもと、1979年生まれの長兄を筆頭に、兄2人、姉3人（うち1人は幼くして他界）の兄弟がいるが、大学に進学したのは S 1人であった。進学の手がかりは、やはり、自分の子どもには農業ではなく別の職業につかせたいと願う両親の強い勧めであった<sup>9)</sup>。

N は北部山地、S は紅河デルタの出身で、居住地区分では「農村部」と分類される地域に居住していた人々であった。高等教育の大衆化路線は、それまで高等教育とはほとんど無縁であった低学歴層のあいだにも、自分た

ちの子どもでも頑張れば進学できるという希望を共有させた。固く閉ざされてきた高学歴労働者層への参入機会が開放されたことで、誰もが大学をめざして行動するようになり、その結果、一気に進学熱が加速化した（伊藤2014a）。そのことは同時に、高学歴労働者層のなかの実質的な多様性、すなわちさまざまな異なる要素をもった人々の集団を生み出すことへとつながっていった。

そこで次節では、2016年に実施した、大卒者を対象とするサンプル調査で得られた結果をもとに、今日の高学歴労働者層の集団的特徴と彼らのキャリア・パターンを明らかにしていきたい。

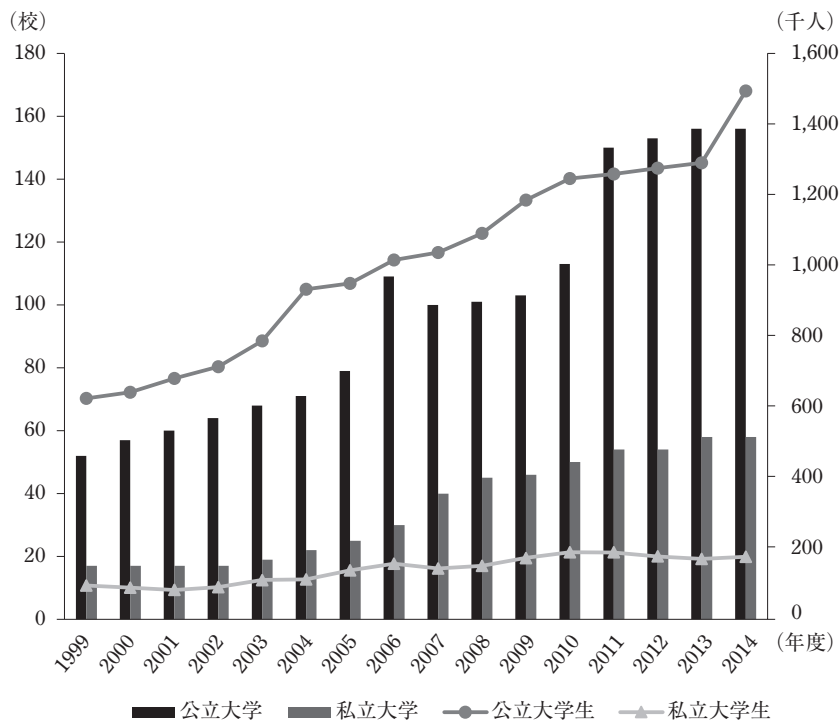
### 第3節 高学歴労働者の集団的特徴とキャリア・パターン

#### 1. 高学歴労働者実態調査の概要

筆者は、2016年1～2月にかけて、ハノイ市内において、20歳代から50歳代の高学歴労働者（以下、「大卒者」）を対象としたサンプル調査を行った<sup>10)</sup>。サンプルは国公立大学、私立大学を含む複数の大学の卒業生リストをもとに、各大学から15～20人ずつ無作為に抽出した<sup>11)</sup>。調査方法は質問票を使用した他記式面接調査である。以下では回答が得られた160人のうち、現在ハノイ市内で就業している159人のデータをもとに分析を進める（有効回答率99.4%）<sup>12)</sup>。

回答者の卒業大学を、大学の主管機関別にみると、人数の多い順に、教育訓練省が管轄する公立大学、教育訓練省以外の官庁が管轄する公立大学、ハノイ国家大学の卒業生が、それぞれ58人（36.5%）、53人（33.3%）、40人（25.2%）を占めていた<sup>13)</sup>。加えて、民間組織が運営する私立大学の卒業生も8人含まれている。直近16年間の公立大学と私立大学の数の推移が示すように（図3-2、棒グラフ）、今日のベトナムでは、依然として大学総数に占める私立

図3-2 学校設置主体別（公立／私立）ごとにみた大学数と学生数の推移



(出所) Bộ Giáo dục và Đào tạo (various years) より、筆者作成。

大学の比重が少ない。たとえば2014年度には、公立大学数156校に対し、私立大学の数は58校であった。また、学生数も、公立大学生149万3354人に対し、私立大学生の数は17万6669人であり、約8.5対1の割合となっている(図3-2、折れ線グラフ)。加えて今回の調査では、私立大学の卒業生リストを入手することが困難であったという調査上の制約があり、結果的に、一般的な公私比率以上に公立大学出身者がサンプルに多く含まれることになった。したがって、以下の調査結果の分析においても、公立大学出身者の特徴がより強く出やすいという傾向が認められることをあらかじめ述べておきたい。

## 2. 就業機関

大卒者の現職内訳を、機関種別ごとに示したものが表3-5である。行政機関で働いていると回答した人の割合が最も高く、全体の25.2%を占める。また、公共施設（公立病院、学校等）、国有企業（Doanh nghiệp nhà nước）で働いている人の数と合わせると、全体の6割近く（58.5%）に達することが示された。大学・研究所については主管機関の詳細な情報が明らかではないが、現在のベトナム、とくに今回調査を行ったハノイ市内においては、私立大学や民間研究所は絶対的に数が少ないことから、おそらくここでの大学・研究所も公立のものであるとの推定が可能になる。そう考えてみると、今回の調査対象者のうち、7割以上（71.7%）が、何らかのかたちで国家セクターに従事する労働者であることが明らかとなる。以降、今回の調査結果を分析する際には、行政機関、公共施設、国有企業、大学・研究所を指して「国家セクター」、国有企業を除く行政機関、公共施設、大学・研究所を指して「官公部門」とまとめた呼び方を使用する。

そこで、出身大学と現職の企業種別の関係をみてみると、ハノイ国家大学、

表3-5 機関種別ごとにみた大卒者の現職  
(単位：人)

行政機関	40 (25.2)
公共施設（公立病院、学校等）	26 (16.4)
国有企業	27 (17.0)
民間企業	30 (18.9)
大学・研究所	21 (13.2)
外国企業	7 (4.4)
家族経営	2 (1.3)
その他	6 (3.8)
合計	159 (100)

(出所) 質問票調査に基づき筆者作成。

(注) カッコ内にはパーセンテージを示した。



教育訓練省以外の省庁が管轄する各大学、教育訓練省が管轄する各大学の出身者のいずれも、官公部門への従事率が最も高いことが明らかとなった。これに対し、私立大学の卒業生については、最も多いのが民間企業で、官公部門は37.5%（3人）、国有企業はゼロであった（表3-6）<sup>14</sup>。

このことから、ひとつの推測が可能となる。すなわち、労働市場が自由化された今日でもなお、ベトナムの大卒者たちは出身大学と就職先に何らかのリンケージをもっているのではないかと、いうものである。そこで、大卒者の出身大学を、職業分配制度が廃止された1989年を基準に分類し、それより前から存在していた大学を「伝統大学」、それ以後に設立された大学を「新設大学」としたうえで、それぞれの大学の出身者と現職機関との関係をみたものが表3-7である。これによると、伝統大学出身者で、現在国家セクターに従事している人の割合は75.4%であり、新設大学出身者を30ポイント近く上回っていることが明らかとなり、上述した推測にひとつの裏づけが示される。

表3-6 出身大学の主管機関と現職機関

(単位：人)

	官公部門	国有企業	民間企業	家族経営	合計
教育訓練省	24 (43.6)	13 (23.6)	18 (32.7)	0 (0)	55 (100)
ハノイ国家大学	32 (84.2)	2 (5.3)	4 (10.5)	0 (0)	38 (100)
教育訓練省以外の省庁	28 (53.8)	12 (23.1)	10 (19.2)	2 (3.8)	52 (100)
私立大学	3 (37.5)	0 (0)	5 (62.5)	0 (0)	8 (100)

(出所) 質問票調査に基づき筆者作成。

(注) カッコ内にはパーセンテージを示した。

表3-7 出身大学（伝統／新設）と現職機関

(単位：人)

	国家セクター	非国家セクター	合計
伝統大学出身者	104 (75.4)	34 (24.6)	138 (100)
新設大学出身者	10 (47.6)	11 (52.4)	21 (100)

(出所) 質問票調査に基づき筆者作成。

(注) カッコ内にはパーセンテージを示した。

### 3. 収入状況

つぎに、大卒者集団の特徴を収入面から明らかにしてみる。まず、今回の調査対象者159人から聞き取った平均月収（賃金、手当を含む毎月当たりの全収入の平均金額、以下「月収」とする）の最大値と最小値、および中央値を、現在の所属機関別に分類したものが表3-8である。これをみると、最も高い月収を得ていたのは国有企業に勤務する人の2億5000万ドン（日本円で約127万6200円）<sup>15)</sup>、反対に最も低かったのは民間企業勤務の170万ドン（約8700円）であった。ただし、これらはやや極端な例と考えられることから、機関別の月収の中央値を算出し、金額の高い順に並べたところ、国家セクターのなかでは国有企業が突出して高いものの、それ以外の官公部門（行政機関、公共施設、大学・研究所）、および家族経営を除く非国家セクター（民間企業、外資企業）にはいずれもそれほど大きな差異があるわけではないことが示された。

統計総局が出した2014年の労働・就業サーベイ報告書によれば、大卒以上に相当する「高度専門技術職」（Chuyên môn kỹ thuật bậc cao）の平均月収は663万ドン（約3万3000円）であった（TCTK 2015, 36）。企業種別でみると、国有企業で690万ドン、民間企業で537万ドン、家族・個人経営で381万ドン、

表3-8 現職機関別にみた大卒者の平均月収  
(単位：万ドン)

	国家セクター				非国家セクター			その他
	官公部門			国有企業	民間企業	外資企業	家族経営	
	行政機関	公共施設	大学・研究所					
最大値	10,000	2,000	1,300	25,000	10,000	3,700	4,000	5,000
最小値	400	230	241	800	170	800	3,000	800
中央値	600	1,000	660	2,400	1,000	1,000	3,500	1,350
度数(人)	40	25	21	27	30	7	2	6

(出所) 質問票調査に基づき筆者作成。

外資企業で562万ドンであり、今回の調査結果の方が相対的に高い水準となっている。したがって、今回のサンプル調査の対象者たちは、全体として、今日のベトナムにおける高度専門技術職のなかでも高収入層に位置づけられる人々であることが示される。

なお、今回の調査では、大学卒業後の年数は、民間企業を除いて、現在の月収とはほとんど関係していないことが示された<sup>100</sup>。官公部門については、2010年以降に卒業した最も若い年齢層を除くすべての年齢層で、510万～1000万ドンの中月収層が最も大きな割合を占める。その一方で、国有企業については、2000年代の卒業生のうち、1510万ドン以上の高収入を得ている人の割合が8割近くを占め、その前の1990年代卒業生の世代と比べても圧倒的に多い。これに対し、家族経営を除く非国家セクターでは、1990年代世代で、1510万ドン以上の高収入者が最も多いが、それ以外の世代では510万～1000万ドンの中収入層の割合が高い。

では、職業ごとにみても、平均月収はどのように分布しているのだろうか。現職機関ごとに平均月収を分類したものが表3-9である。先ほどの表3-8では、国有企業に従事する人の収入が突出して高く、それ以外の官公部門、家族経営を除く非国家セクターにはそれほど大きな差異がないことを確認したが、収入の分布をみると別の側面が明らかとなった。国有企業に従事する人のうち1510万ドン以上の高収入を得ている人が最も多くを占めてい

表3-9 現職機関と平均月収の分布

(単位：人)

	110万～ 500万ドン	510万～ 1,000万ドン	1,010万～ 1,500万ドン	1,510万ドン 以上	合計
官公部門	22 (25.6)	46 (53.5)	7 (8.1)	11 (12.8)	86 (100)
国有企業	0 (0)	5 (18.5)	2 (7.4)	20 (74.1)	27 (100)
非国家セクター (家族経営除く)	5 (13.5)	16 (43.2)	5 (13.5)	11 (29.7)	37 (100)
家族経営	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (100)	2 (100)

(出所) 質問票調査に基づき筆者作成。

(注) カッコ内にはパーセンテージを示した。

表3-10 出身大学（伝統／新設）と平均月収

(単位：人)

	110万～ 500万ドン	510万～ 1,000万ドン	1,010万～ 1,500万ドン	1,510万ドン 以上	合計
伝統大学出身者	26 (18.8)	58 (42.0)	11 (8.0)	43 (31.2)	138 (100)
新設大学出身者	1 (5.0)	10 (50.0)	6 (30.0)	3 (15.0)	20 (100)

(出所) 質問票調査に基づき筆者作成。

(注) カッコ内にはパーセンテージを示した。

ることは前述したとおりであるが、その一方で、中央値でみるとほぼ同程度であった官公部門と非国家セクター（家族経営除く）に関しては、収入層にずれがみられた。官公部門では510万～1000万ドンの中収入層が最も多く、つぎに110万～500万ドンの低収入層へと続く。これに対して非国家セクター（家族経営除く）では、510万～1000万ドンの中収入層が最多であるものの、1510万ドン以上の高収入層も3割近くを占めており、これらふたつの収入カテゴリーの合計で全体の7割以上に達する。官公部門の従事者が低～中収入層に多くみられるのに対し、民間・外資企業の従事者はむしろ中～高収入層に偏向する傾向にあることが示される。

近年における国有企業の業績好調の影響を受けて、国有企業に従事する労働者の給料がほかの業種よりも高いことは、新聞報道等でもたびたび報じられてきたが（VietnamPlus 2017; Thanh Niên online 2016）、今回の調査結果からは、高学歴労働者層に絞ったうえでもこうした傾向が認められることが示された。同時に、民間・外資企業の従事者についても、相対的に高い給料を得ていることが明らかとなった。高学歴労働者たちが国有企業と民間・外資企業のこうした収入の高さに魅力を感じていることは、彼らの転職行動とも関係している。この点については次節で述べたい。

では、出身大学と現在の収入にはどのような関係がみられるだろうか。前項で使用した大学設立年ごとの区分（1989年以前／以後）を用いて、現在の平均月収を分類したものが表3-10である。これによると、伝統大学の出身者のうち、1510万ドン以上の高収入を得ている人の割合は31.2%で、新設大学

表3-11 出身大学（伝統／新設）と平均月収（2000年代世代）  
(単位：人)

	110万～ 500万ドン	510万～ 1,000万ドン	1,010万～ 1,500万ドン	1,510万ドン 以上	合計
伝統大学出身者	13 (16.5)	33 (41.8)	4 (5.1)	29 (36.7)	79 (100)
新設大学出身者	1 (6.3)	7 (43.8)	6 (37.5)	2 (12.5)	16 (100)

(出所) 質問票調査に基づき筆者作成。

(注) カッコ内にはパーセンテージを示した。

出身者を2倍以上、上回っていることが明らかとなった。

こうした傾向は、世代を統制するとより顕著に表れる。表3-11は、新設大学出身者が最も多く含まれていた、2000年代に大学を卒業した世代（以下、「2000年代世代」とする）のみを抽出して、出身大学と平均月収の関係をみたものである。1510万ドン以上の高収入層の割合は、伝統大学出身者と新設大学出身者の差がほぼ3倍になっている。先ほど、今回のサンプル調査の対象者たちが、今日のベトナムにおける高度専門技術職のなかでも高収入層に位置づけられることを確認したが、そのなかでもとりわけ伝統大学出身者のなかに高収入層が集まっていることが明らかとなった。

#### 第4節 キャリアパスとしての転職行動

一定の職場に長くとどまる日本型労働慣行とは大きく異なり（谷内 2008; 小池 1994; 岩田 1977）、今日のベトナムの労働者たちのあいだでは、短期間に転職を繰り返すジョブホッピング（ベトナム語では“Nhảy việc”）と呼ばれる労働慣行が広くみられるようになってきている（Trung tâm dịch vụ việc làm thanh niên Hà Nội 日付不明）。

今回の調査でも、大学を卒業し初職に入職してから今日までに転職を経験したことのある人の割合が67.1%を占めることが明らかとなった。そこで、大学卒業年コーホート別に転職回数を分析したところ、若い世代のなかに、

表3-12 大学卒業年コーホート別にみた転職回数 (単位：人)

	1回	2回	3回	4回以上	転職経験なし	合計
1980～1989年	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (0)	0 (0)	3 (50.0)	6 (100)
1990～1999年	15 (34.9)	8 (18.6)	5 (11.6)	1 (2.3)	14 (32.6)	43 (100)
2000～2009年	21 (21.9)	22 (22.9)	13 (13.5)	10 (10.4)	30 (31.3)	96 (100)
2010年以降	3 (23.1)	3 (23.1)	2 (15.4)	0 (0)	5 (38.5)	13 (100)

(出所) 質問票調査に基づき筆者作成。

(注) カッコ内にはパーセンテージを示した。

より頻繁に転職を経験している人が多いことが示された。転職経験が3回および4回以上と回答した人を世代別にみると、世代を経るごとに転職経験者の割合が上昇し、大卒後6年以内に相当する、最も若い2010年以降世代では15.4%含まれていた。これら若年層世代が、短いスパンで新たな職場を求めて移動を繰り返している様子が示されよう(表3-12)。

では、大卒者たちは、転職を繰り返すことによってどのようなキャリアを形成しているのであろうか。そこで、転職経験者を対象に、大卒後最初についた初職と、現職との関係を調べた結果が表3-13である。ここから読み取れるのは、1990年代世代までの転職者が、国家セクター内の移動、ないしは非国家セクターから国家セクターへの移動を行う傾向にあるのに対し、2000年代世代以降になるともうひとつの流れ、すなわち「非国家セクター内での移動」が加わっていくことである<sup>17)</sup>。たとえば1990年代世代では、国家セクターから国家セクターへの移動を経験した人は51.7%、非国家セクターから国家セクターへの移動が27.6%となる。これらふたつのカテゴリーを「国家セクターをめざした転職」とするなら、このコーホートのうち8割弱が国家セクターをめざした転職を行ったことになる。これに対し、2000年代世代では、国家セクターをめざした転職者が減少する一方で、非国家セクター内での移動者が3割を占めるようになっていく。こうした「非国家セクターをめざした移動」は、2010年代以降世代になるとさらに顕著にみられるようになり、62.5%を占めるまでに拡大している。

表3-13 大学卒業年コーホート別にみた転職経路（転職者のみ）

(単位：人)

	国家セクター →国家セクター	非国家セクター →国家セクター	国家セクター →非国家セクター	非国家セクター →非国家セクター	合計
1980～1989年	1 (33.3)	0 (0)	2 (66.7)	0 (0)	3 (100)
1990～1999年	15 (51.7)	8 (27.6)	4 (13.8)	2 (6.9)	29 (100)
2000～2009年	18 (27.3)	26 (39.4)	2 (3.0)	20 (30.3)	66 (100)
2010年以降	2 (25.0)	1 (12.5)	0 (0)	5 (62.5)	8 (100)

(出所) 質問票調査に基づき筆者作成。

(注) カッコ内にはパーセンテージを示した。

表3-14 出身大学の主管機関別にみたキャリアパス（転職者／非転職者含む）

(単位：人)

	国家セクター →国家セクター	非国家セクター →国家セクター	国家セクター →非国家セクター	非国家セクター →非国家セクター	合計
伝統大学出身者	69 (50.0)	35 (25.4)	7 (5.1)	27 (19.6)	138 (100)
新設大学出身者	4 (19.0)	6 (28.6)	1 (4.8)	10 (47.6)	21 (100)

(出所) 質問票調査に基づき筆者作成。

(注) カッコ内にはパーセンテージを示した。

先ほど表3-7で、出身大学の主管機関と現職の企業種別を分析した際、今日のベトナムにおける大卒労働市場では、出身大学と就職先に何らかのリンクが存在するのではないかという点の指摘を行った。この可能性を念頭におきながら、転職者を含めた大卒者全員のキャリアパスを、出身大学の区分ごとに分類してみると、やはりここにも出身大学とのあいだの一定の結びつきが確認された（表3-14）。職業分配制度が実施されていた1989年より前に設立されていた伝統大学出身者では、初職から一貫して国家セクターのなかでキャリアを形成してきた人の割合が半数を占める一方で、新設大学では2割弱であった。反対に、初職からずっと非国家セクター内を移動してきた人の割合は、新設大学出身者が半数に近く、最も大きな割合を占める一方で、伝統大学出身者では2割程度にとどまっている。

これらのことから、ドイモイ期に入り、労働市場が自由化されてもなお、かつて国家セクターへ大卒人材を輩出してきた伝統大学と国家セクターのあ

表3-15 現在の就業機関種別に

	仕事条件		仕事内容		昇進の可能性	
	ある	なし	ある	なし	ある	なし
官公部門	9 (16.7)	45 (83.3)	27 (49.1)	28 (50.9)	8 (14.8)	46 (85.2)
国有企業	8 (53.3)	7 (46.7)	7 (46.7)	8 (53.3)	3 (20.0)	12 (80.0)
非国家セクター (家族経営除く)	14 (46.7)	16 (53.3)	15 (50.0)	15 (50.0)	6 (20.0)	24 (80.0)

(出所) 質問票調査に基づき筆者作成。

(注) カッコ内にはパーセンテージを示した。

いだには依然として一定の結びつきが存在している可能性が示された。同時に、今日の大卒労働市場内において、国家セクターと非国家セクターのあいだに障壁が存在し、伝統大学の出身者であれば国家セクターをめざした移動は比較的容易に行える一方で、新設大学出身者が国家セクターに参入することは難しく、結果的に非国家セクターのなかでキャリアを形成していかざるを得ないことが示唆される。

では高学歴労働者たちはこのようなキャリアパスのなかで、給与水準という変数をどのように評価しているのであろうか。表3-15は、現在の企業種別ごとに、転職経験者が現在の就業先を選んだ理由を分類したものである。これをみると、「仕事条件」が転職理由として「ある」と答えた人の割合は、官公部門ではわずか16.7%だったのに対して、非国家セクターでは46.7%、国有企業では53.3%となっていた。「仕事条件」というベトナム語は給料の高さを間接的に示していると考えられることから、キャリアパスの過程で、給与水準の高さを求める人が最も多いのは、実勢を反映してやはり国有企業への転職者であるといえる。

2000年代初頭に若者層を対象に労働市場の調査を行ったキングらの先行研究では、人々が国家セクターへの就職を選択する傾向にあること、その理由は仕事の安定性の高さにあることが指摘されてきた (King, Nguyen, and Minh 2008)。今回の筆者の調査でも、大卒後すぐについた初職に関する別の質問項目では、選択理由に「仕事の安定性」を挙げた人の割合は官公部門で最も



## みた転職理由（転職者のみ）

（単位：人）

ネットワークの獲得		福利厚生		家庭の事情	
ある	なし	ある	なし	ある	なし
9 (16.7)	45 (83.3)	4 (7.4)	50 (92.6)	7 (13.0)	47 (87.0)
5 (33.3)	10 (66.7)	2 (13.3)	13 (86.7)	0 (0)	15 (100)
6 (20.0)	24 (80.0)	7 (23.3)	23 (76.7)	7 (23.3)	23 (76.7)

高く（59.6%）、次いで国有企業（45.8%）である一方で、非国家セクターに関してはその割合が半分以下（23.3%）という結果が得られた。したがって、先行研究でいわれてきたような国家セクターの安定性に対する積極的な評価が、今日もなお継続していると考えerことは一定の妥当性をもつといえそうである。しかし、こうした従来からの傾向と合わせて、表3-15で国家セクターのひとつである国有企業の給料の高さを転職時の選択理由に挙げた人の割合が5割を超えていたことを考えてみれば、職業選択をめぐる価値規範の相対化、すなわち、安定性を唯一の基準に仕事を選ぶ時代から、多様な価値観によって自分たちのライフスタイルに合った職業が主体的に選択される時代へと変化してきていることを示していると考えられる。

ところで、出身大学と就職先の結びつきは、大卒者層への参入をめぐる開放性の問題とどのように関係しているのだろうか。まず、大卒者の出身地域を世代コーホート（大学卒業年）ごとに分類してみると、職業分配制度が実施されていた1980年代世代では、ハノイ市出身者とハノイ市以外の地方出身者が同数であったのに対し、高等教育政策が大衆化路線へと転換した1990年代世代になると、ハノイ市出身者が7割以上を占めるようになる（表3-16）。ところが2000年代世代以降になると、この割合はふたたび同程度となっている。

すでに述べたように、ドイモイ期における高等教育の大衆化路線は、それまで国内のトップエリート層だけに限定されてきた高等教育機関への門戸を

表3-16 世代コーホート別にみた出身地  
(単位：人)

	ハノイ出身者	地方出身者	合計
1980～1989年	3 (50.0)	3 (50.0)	6 (100)
1990～1999年	32 (74.4)	11 (25.6)	43 (100)
2000～2009年	49 (51.0)	47 (49.0)	96 (100)
2010年以降	7 (53.8)	6 (46.2)	13 (100)

(出所) 質問票調査に基づき筆者作成。

(注) カッコ内にはパーセンテージを示した。

大きく開き、社会全体に大学参入への機会を拡大させた。とりわけ、それまで大学進学とは極めて関係の薄かった農村部の低学歴層のあいだにも、学歴と将来の自己実現を結びつけてとらえる認識が急速に拡大し、その結果、ベトナム全土において、一斉に大学をめざす動きが活発化していった。ハノイ市以外の出身者の割合が1990年代世代でいったん落ち込み、2000年代世代以降ふたたび上昇していくという変化をみせた背景には、高等教育機関の大衆化政策によって、人々が大学進学に対して抱いた大きな期待が、政策開始から約10年というタイムラグを経て、しだいに実際の進学者数となって表れ始めた結果としてとらえられよう。

2000年代世代以降、新たに大卒者層に参入できるようになった地方出身者は、大卒後にどのようなキャリアパスをたどっているのであろうか。大卒者の出身地と、転職／非転職者を含むキャリアパスの関係を、世代コーホート(大学卒業年)別にみたものが表3-17である。まず1990年代世代では、地方出身者に占める国家セクター内の移動を経験した人(転職経験なしも含む)の割合が最も多く、ハノイ市出身者と比べると20ポイント以上の差で、地方出身者の国家セクター従事者の割合が高い。さらに、非国家セクターから国家セクターへと移動した人も合わせれば、その割合は100%となり、ハノイ市出身者を大きく上回っていることが示された。一方で、ハノイ市出身者は国家セクターから非国家セクター内の移動を経験(転職経験なしも含む)した人が、それぞれ12.5%、15.6%含まれていた。地方出身者に比べて多様なキ

表3-17 大卒者の出身地域別にみたキャリアパス（転職者／非転職者含む）  
（単位：人）

		国家セクター →国家セクター	非国家セクター →国家セクター	国家セクター →非国家セクター	非国家セクター →非国家セクター	合計
1980～	ハノイ出身者	1 (33.3)	0 (0)	2 (66.7)	0 (0)	3 (100)
1989年	地方出身者	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0)	0 (0)	3 (100)
1990～	ハノイ出身者	16 (50.0)	7 (21.9)	4 (12.5)	5 (15.6)	32 (100)
1999年	地方出身者	8 (72.7)	3 (27.3)	0 (0)	0 (0)	11 (100)
2000～	ハノイ出身者	22 (44.9)	13 (26.5)	1 (2.0)	13 (26.5)	49 (100)
2009年	地方出身者	22 (46.8)	15 (31.9)	1 (2.1)	9 (19.1)	47 (100)
2010年 以降	ハノイ出身者	3 (42.9)	0 (0)	0 (0)	4 (57.1)	7 (100)
	地方出身者	0 (0)	1 (16.7)	0 (0)	5 (83.3)	6 (100)

（出所） 質問票調査に基づき筆者作成。

（注） カッコ内にはパーセンテージを示した。

キャリアパスを実現させることが可能になっているとみるべきだろう。続く2000年代世代になると、地方出身者における国家セクター内、および非国家セクターから国家セクターへの移動経験者の割合が78.7%へと減少する一方で、新たに非国家セクターをめざした移動を経験する人々が現れるようになる。前世代と比べて非国家セクターをめざした移動が多くなっていることは、ハノイ市出身者より1世代遅れて、地方出身者のなかにも多様なキャリアパスが波及してきた結果だといえる。

ただし、2010年以降の世代になると、地方出身者の8割以上が非国家セクター内での移動を経験していることから、出身地域とキャリアパスの関係がふたたび浮かび上がってくる。サンプル数に限界がありこれ以上の断定は難しいが、この最も若い世代における地方出身者のほとんどが、非国家セクター内に限定されたキャリアパスをたどっていることを考えるならば、卒業後のキャリアパスにおいて、出身地域を媒介とした労働市場の偏り、すなわち、学歴以外の何らかの要件によってハノイ市出身者が有利となる状況が生み出され、その結果、地方出身者が非国家セクターにはじき出されてしまっている様子を推測することも可能となる。

筆者が行ったハノイ国家大学卒業生に対するインタビュー調査でも、ハノイにおける国家セクターへの参入に対する高い障壁に戸惑う、地方出身の大卒労働者の姿が浮かび上がってくる<sup>18)</sup>。インタビューに応じてくれた女性は、フンイエン省の農家出身で、ハノイ国家大学を卒業して私立高校の教員を務めていた。就職活動はととても厳しく、大学4年生の旧正月明けから卒業する2012年6月まで、多いときで1カ月当たり35通の履歴書を送ったこともあったが、結局希望する就職口をみつけることができなかった。そこで「やむを得ず」今は私立高校で教えながら、いつか故郷のフンイエン省の公立学校で教員募集が行われる日を待っているところであった。「私の父は農民なので、十分な貯金もないし、コネももっていないからすべて自分でやるしかない。就職機会の公平性を求める気持ちと、自分の子どもには少しでもよりよい就職口をみつけてやりたいと思う親の思惑が、今のベトナム社会に矛盾を生じさせている」と語った彼女の口ぶりには、せっかく努力して伝統大学に入学したのに、大卒者労働市場のなかで、学歴以外の壁に阻まれて卒業後の展望がなかなか開けないことへの苛立ちと焦りがにじみ出ている。

彼（彼女）ら地方出身の大卒労働者のなかには、首都ハノイでの就職を早々にあきらめ、地元に戻って国家／非国家セクターへの就職先を探そうとする人も多い。今回のサンプル調査は、現在ハノイ市内で就業している大卒労働者を対象としたため、大卒後すぐ、あるいは数年間を経てハノイを離れ、地元、ないしは別の地域で就職しているようなケースについては扱うことができなかった。ハノイ市における国家セクターの労働市場に参入できなかった地方出身、あるいはハノイ出身の大卒者たちが、その後どこで、どのようなキャリアパスをたどっていくのかという点については、大卒労働者層のダイナミクスを明らかにするうえでも今後解明していく必要がある。

## おわりに

本章では、ベトナムの高学歴労働者層、とりわけ大卒労働者層に着目し、彼らの集団的特徴とキャリア・パターンについて明らかにした。移行経済国における大卒者労働市場について扱った先行研究をふまえたうえで、計画経済期に行われてきた職業分配制度が、ドイモイ政策の導入と高等教育の大衆化政策を経て、現在の大卒者のキャリア・パターンにどのような影響を及ぼしているのかについての分析を試みた。

2016年に実施した大卒者を対象とするサンプル調査の結果から、かつて職業分配制度が行われていた時期から存在してきた、ハノイ国家大学をはじめとする伝統大学の卒業生と、ドイモイ政策開始後の新設大学の卒業生を比較したところ、伝統大学出身者は官公部門や国有企業などの国家セクターに従事する傾向が強いのに対し、新設大学出身者は民間企業や外資企業などの非国家セクターに従事する割合が高いことが明らかとなった。この傾向は初職から現職に至るキャリアパスにおいても確認され、伝統大学出身者のなかに、国家セクター内、ないしは非国家セクターから国家セクターへの移動（「国家セクターをめざした移動」）を経験してきた人の割合が高い一方で、新設大学出身者は非国家セクター内で移動する人が多い。本章では、今日の大卒者労働市場において、国家セクターと非国家セクターのあいだに何らかの障壁が存在する可能性があることを指摘したうえで、職業分配制度の時代から存続する伝統大学の出身者であれば、初職時点で国家セクターに参入するか、あるいは転職を重ねるなかで国家セクターをめざした移動が可能なのに対し、新設大学の出身者は初職入職の時点で国家セクターに参入することが難しく、その結果、ずっと非国家セクターの内部にとどまり続けて自らのキャリアを形成していくことを指摘した。

大卒者労働市場において国家／非国家セクター間の自由な移動が妨げられているという状況は、中国における体制内／体制外労働市場の分断ともある

程度共通する部分があると考えられる。ベトナムにおける大卒者労働市場について論じたこれまでの先行研究では、大卒労働者のなかにも非国家セクターへシフトする動きがみられるようになってきていることが指摘されてきたが (King, Nguyen, and Minh 2008), 大卒労働市場内で国家／非国家セクターのあいだに障壁が存在すると考えてみれば、非国家セクターへのシフトとは、国家セクターに入ることができなかった人々が非国家セクターに流れざるを得なかった結果であるという可能性も指摘できる。

ただし、伝統大学出身者であれば必ず国家セクター労働市場へ参入できるというわけではない。本章では、高等教育の大衆化路線によって新たに大学進学の手を手にした地方出身者が、非国家セクターにはじき出されていくという状況が生じていることを指摘した。その原因のひとつが、第4節の最後で示唆したような非市場原理的なマッチングメカニズム、すなわち縁故や紹介といったコネクションの存在である。本章では十分に検討することができなかったが、今日の大卒者労働市場においてもこのグレーなマッチングメカニズムが影響を与えており、これを利用することができるかどうかという条件が大卒者たちの地位達成に一定の作用を及ぼしている可能性を見過ごすことはできない。

ドイモイ政策による教育の市場経済化によって、ベトナム国内の隅々にまで学歴社会の波が広がり、人々は一斉に学歴取得をめざすようになった。大学進学の手を手にしたことで約束されたはずだった将来の地位達成への期待が、高学歴労働市場を取り巻く社会的閉塞状況のなかで失望とあきらめに変わり、今後、社会の不公平に対する不満へと転化していく可能性も十分に考えられる。

なお本章では、首都ハノイを中心とする大卒労働者に焦点を当てて論じたため、地方の国公立／私立大学の卒業生についての考察を行うことができなかった。とくに、ハノイと並んで大学が集中するもうひとつの学術拠点であるホーチミン市を中心とした南部ベトナムの大卒労働者たちは、労働市場に対する反応も北部地域とは大きく異なると考えられる。今後、両都市圏を比

較検討することで、ベトナムの大卒労働者層の位相をより立体的に描き出していきたい。

〔注〕

- (1) 大卒者の失業問題が深刻化した今日でもなお、彼らの進学熱は収束するどころか加熱し続けている。その結果、高校の成績が下がったことを親に咎められたことを苦に自殺してしまったケースなど、痛ましい事件もしばしば発生している（Báo Đồi sống và Pháp luật 2014）。
- (2) 中国の労働市場については、丸川（2002）を参照。
- (3) 中等教育課程とは、前期中等教育（ベトナム語では基礎中学校）と後期中等教育（同、普通中学校）を指す。
- (4) 外国留学について定めた党中央書記局通知162号（162/1965/TT-TU, 1965年5月29日付け）による。
- (5) 社会主義諸国への留学生派遣事業について定めた政府決議199号（199/1973/NQ-CP, 1973年12月31日付け）による。
- (6) 大学・専門中学省の任務と機構についての政府議定242号（242/1965/NĐ-CP, 1965年12月13日付け）による。
- (7) 大学および大学院卒業生の職業分配について定めた政府議定134号（134/1975/NĐ-CP, 1975年6月30日付け）による。
- (8) 2012年3月15日、筆者によるインタビュー（於：ハノイ国家大学メーチャー学生寮）。
- (9) 2012年3月15日、筆者によるインタビュー（於：ハノイ国家大学メーチャー学生寮）。
- (10) 本調査の実施にあたっては、ベトナム国家大学ハノイ校ベトナム学研究・開発科学院のご協力を得ることができた。同院研究員のブイ・ヴァン・トアン氏を中心とする調査チーム、および同院院長のファム・ホン・トゥン教授に感謝したい。
- (11) 調査対象の選別に際しては、ベトナム全国の大学を公立、私立に分類したうえで、ハノイ市内に所在する大学を中心に、公立大学159校中44校、私立大学60校中4校の卒業生リストを入手し、学校規模に応じたサンプル数を割り当て、そのなかから無作為に抽出した。ただし、大学がすべての卒業生の進路および連絡先を把握しているわけではないというベトナムの事情から、入手できた卒業生リストも部分的なものにならざるを得なかった。したがってサンプリングの時点で完全な公平性が確保されたことを保証することはできないが、こうしたデータ上の限界を十分にふまえたうえでなお、今回の調査結果を通じて、ベトナムの大卒者労働市場をめぐる一定の傾向を明らかに

することができると考えている。

- (12) なお、回答者の性別内訳は男性53.5% (85人)、女性46.5% (74人)、出身地域別でみると、ハノイ市内出身者57.2% (91人)、ハノイ市以外の北部地域出身者34.6% (55人)、中部地域出身者7.5% (12人)、南部地域出身者0.6% (1人)であった。ただし、各項目の分析については、無回答者を除いて集計を行ったため、合計が159人となっていないものも含まれている。
- (13) ハノイ国家大学には、1994年に改組される以前のハノイ総合大学卒業生も含まれる。
- (14) 就業先区分が明らかとなった153人を対象に集計を行った。
- (15) 2016年3月5日現在の円ドン換算レート1円=195.90ベトナムドンで算出した。以下、本節の日本円換算レートはすべて同じ。
- (16) 大学卒業後の年数と平均月収の関係についての相関係数をとってみたところ、民間企業のみ、大学卒業後の年数と月収のあいだに関係があることが明らかとなったが(相関係数0.544\*\*, 有意確率0.001)、そのほかの機関についてはとくに関係がないことが示唆されている。
- (17) 1980年代世代についてはサンプル数が3人と少ないため分析から除外した。
- (18) 2013年3月15日、ハノイ国家大学学生寮にて実施。2012年6月にハノイ国家大学人文社会科学部文学部を卒業した。

## [参考文献]

### <日本語文献>

- 伊藤未帆 2013. 「ベトナムにおける高等教育の発展プロセスと労働市場の変容」『ベトナムにおける工学系学生の職業への移行と産学連携に関する調査研究』資料シリーズ(127) 10月 7-39.
- 2014a. 『少数民族教育と学校選択——ベトナム—「民族」資源化のポリテクニクス——』京都大学学術出版会.
- 2014b. 「なぜ若者たちは『大卒』に憧れるのか?」『子ども社会研究』(20) 7月 93-117.
- 岩田龍子 1977. 『日本の経営の編成原理』文真堂.
- NHK 2010. 『蟻族の詩——上海 求職旅館の若者たち——』BS世界のドキュメンタリー 2010年10月3日放送 (<http://www6.nhk.or.jp/wdoc/backnumber/detail/?pid=100808>, 2016年3月1日アクセス).
- 大津定美 1988. 『現代ソ連の労働市場』日本評論社.
- 小池和男 1994. 『日本の雇用システム』東洋経済新報社.



- ベトナム中央統計局編 1969. (村野勉訳) 『ベトナム民主共和国経済・文化建設の5カ年：1955～59年の統計』アジア経済研究所 (Cục thống kê TW 5 năm xây dựng kinh tế và văn hoá [Số liệu thống kê 1955-1959], 1960).
- 堀江典生 2003. 「ロシアにおける新規大卒者労働市場の変容」『経済学雑誌』104(2) 84-96.
- 2012. 「ロシアにおける新規大卒者採用人事——経路依存と新たな展開——」『KIER Discussion Paper Series』Kyoto Institute of Economic Research (1202) 4月 1-25.
- 丸川知雄 2002. 『労働市場の地殻変動』名古屋大学出版会.
- 谷内篤博 2008. 『日本的雇用システムの特質と変容』泉文堂.
- 李敏 2011. 『中国高等教育の拡大と大卒者就職難問題——背景の社会学的検討——』広島大学出版会.
- 廉思編 2010. (関根謙監訳) 『蟻族——高学歴ワーキングプアたちの群れ——』勉誠出版.

< 英語文献 >

- Bai, Limin 2006. "Graduate Unemployment: Dilemmas and Challenges in China's Move to Mass Higher Education," *The China Quarterly* (185) March: 128-144.
- Doan Tinh 2011. "Labour Market Returns to Higher Education in Vietnam," *MPRA Paper* (28426) 26 January (<http://mpra.ub.uni-muenchen.de/28426/>, 2016年2月1日アクセス).
- Fan, Cindy C. 2002. "The Elite, the Natives, and the Outsiders: Migration and Labor Market Segmentation in Urban China," *Annals of the Association of American Geographers* 92 (1) March: 103-124.
- Firsava, Darya 2013. "Blue-Collar Workers Earn More Than University Graduates." Belarus Digest 31 January (<http://belarusdigest.com/print/12939>, 2017年2月1日アクセス).
- GSO (General Statistics Office) 2012. *Result of the Viet Nam Household Living Standards Survey 2012*, Statistical Publishing House ([https://www.gso.gov.vn/default\\_en.aspx?tabid=483&idmid=4&ItemID=13888](https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=483&idmid=4&ItemID=13888), 2017年10月25日アクセス) (英越併記).
- King, Victor T., Phuong An Nguyen, and Nguyen Huu Minh 2008. "Professional Middle Class Youth in Post-Reform Vietnam: Identity, Continuity and Change," *Modern Asian Studies* 42 (4) July: 783-813.
- Le, T.M., D.T. Do, and D.H. Nguyen 2009. "Attitudes and Spending Behaviors from a Middle Class Point of View During the Current Economic Recession in Vietnam," *Proceedings of SPISE 2009 "Food Consumer Insights in ASIA: Current Is-*

*sues & Future.*” 61–69.

- Malle, Silvana 1986. “Heterogeneity of the Soviet Labour Market as a Limit to a More Efficient Utilisation of Manpower,” In *Labor and Employment in the USSR*, edited by David Lane, London: Harvester Press, 122–142.
- Nguyen, Phuong An 2002. “Looking beyond Bien Che: The Considerations of Young Vietnamese Graduates when Seeking Employment in the *Doi Moi* Era.” *Sojourn* 17 (2) October: 221–248.
- Sakellariou, Chris N., and Harry A. Patrinos 2000. “Labour Market Performance of Tertiary Education Graduates in Vietnam,” *Asian Economic Journal* 14 (2) June: 147–165.
- Winogradow, Jegor 2013. “Young, educated and unemployed in Russia.” DW 28 February (<http://www.dw.com/en/young-educated-and-unemployed-in-russia/a-16635170>, 2017年2月1日アクセス).

<ベトナム語文献>

- Ban chỉ đạo tổng điều tra dân số trung ương (中央人口調査指導委員会) 1991. Tổng điều tra dân số Việt Nam 1989: Kết quả điều tra toàn diện tập II (1989年ベトナム人口調査: 全調査データ第2集), Hà Nội: (出版社不明).
- Báo Đồi sống và Pháp luật (生活と法律報) 2014. “Bị mắng vì kết quả học tập, nữ sinh lớp 11 nhảy cầu tự tử (11年生の女学生橋から飛び降り自殺、成績を叱られて)” March, 12 ([http://www.doisongphapluat.com/giao-duc/bi-mang-vi-ket-qua-hoc-tap-nu-sinh-lop-11-nhay-cau-tu-tu-a25158.html#.U2c92fl\\_vvg](http://www.doisongphapluat.com/giao-duc/bi-mang-vi-ket-qua-hoc-tap-nu-sinh-lop-11-nhay-cau-tu-tu-a25158.html#.U2c92fl_vvg), 2016年3月1日アクセス).
- Báo Giáo dục Việt Nam (ベトナム教育報) 2012. “63 % sinh viên thất nghiệp, chất lượng giáo dục có vấn đề? (63%の大学生が失業、教育の質に問題が?)” September, 20 (<http://giaoduc.net.vn/Giao-duc-24h/63--sinh-vien-that-nghiep-chat-luong-giao-duc-co-van-de-post88908.gd>, 2017年10月25日アクセス).
- Bộ Giáo dục và Đào tạo (教育訓練省) (various years) . *Thống kê Giáo dục và Đào tạo Hà Nội* (教育訓練統計) : (出版社不明) .
- 1993. *Quán triệt nghị quyết hội nghị lần thứ tư ban chấp hành trung ương đảng khóa VII, Tiếp tục Đổi mới sự nghiệp giáo dục đại học (Báo cáo của Bộ trưởng Bộ Giáo dục và đào tạo các báo cáo chuyên đề của các Vụ, Viện... tại Hội nghị Hiệu trưởng Đại học và Cao đẳng toàn quốc năm 1993)* (第7期党中央委員会第4回会議議決概説——大学教育事業のドイモイ [刷新] を継続する—— [1993年全国大学・短大学長会議における教育訓練大臣報告および諸部局のテーマ別報告書]), Hà Nội: (出版社不明).
- Đỗ Minh Cường và Nguyễn Thị Doan 2001. *Phát triển nguồn nhân lực giáo dục đại học*

- Việt Nam* (ベトナムの大学教育人材の開発), Hà Nội: nxb. Chính trị Quốc gia (国家政治出版社).
- Hồi Nam 2014. “Cử nhân thất nghiệp, học sinh vẫn ào ào vào đại học (失業する大卒者、しかし依然として生徒たちは続々と大学に入学)” Dân trí online (民知報オンライン), April, 9 (<http://dantri.com.vn/giao-duc-khuyen-hoc/cu-nhan-that-ng-hiep-hoc-sinh-van-ao-ao-va-vo-dai-hoc-1397483246.htm>), 2016年3月1日アクセス).
- Thanh Niên online (青年オンライン) 2016. “Lương doanh nghiệp nhà nước cao nhất (国営企業の給料が最も高い)” December, 6 (<http://thanhnien.vn/kinh-doanh/luong-doanh-nghiep-nha-nuoc-cao-nhat-771499.html>), 2017年1月23日アクセス).
- TCTK (Tổng cục thống kê) (統計総局) 1970. *15 năm xây dựng nền kinh tế xã hội chủ nghĩa (Niên giám thống kê nước Việt Nam Dân chủ Cộng hòa)* (社会主義経済建設の15年間 [ベトナム民主共和国統計年鑑]) Hà Nội: (出版社不明).
- 1985. *Số liệu thống kê 1930-1984* (1930~1984年統計資料) Hà Nội: nxb. Thống kê (統計出版社).
- 2015. *Báo cáo điều tra lao động việc làm năm 2014* (2014年労働・就業サーベイ報告) (<https://www.gso.gov.vn/default.aspx?tabid=512&idmid=5&ItemID=15113>), 2017年10月25日アクセス).
- Trung tâm dịch vụ việc làm thanh niên Hà Nội (ハノイ若者就業サービスセンター) (日付不明) “Nhảy việc: nên hay không nên? (ジョブホッピング: すべきかさせざるべきか?)” (<http://vieclamthanhnien.vn/thongtintuvanhotro/thongtin-hotrochitiet/tabid/115/Id/66/Nhay-viec-nen-hay-khong-nen.aspx>), 2017年1月23日アクセス).
- VietnamPlus (ベトナムプラス) 2017. “Doanh nghiệp nhà nước “dẫn đầu” về mức lương và thu nhập năm 2016 (2016年の給与水準と収入に関して国営企業が「先頭」に)” January, 9 (<http://www.vietnamplus.vn/doanh-nghiep-nha-nuoc-dan-dau-ve-muc-luong-va-thu-nhap-nam-2016/424662.vnp>), 2017年1月28日アクセス).
- Vụ Học sinh-Sinh viên (学生局) 1993. “Tiếp tục đổi mới công tác tuyển sinh vào các trường đại học, cao đẳng, (大学・短大への入試事業のドイモイ [刷新] を継続する)” In *Quán triệt nghị quyết hội nghị lần thứ tư ban chấp hành trung ương đảng khóa VII, Tiếp tục Đổi mới sự nghiệp giáo dục đại học* (第7期党中央委員会第4回会議議決の概説: 大学教育事業のドイモイ [刷新] を継続する) (*Báo cáo của Bộ trưởng Bộ Giáo dục và đào tạo các báo cáo chuyên đề của các Vụ, Viện... tại Hội nghị Hiệu trưởng Đại học và Cao đẳng toàn quốc năm 1993*) (1993年全国大学・短大学長会議における教育訓練大臣報告および諸部局のテー

マ別報告書), edited by Bộ Giáo dục và đào tạo (教育訓練省), Hà Nội: (出版社不明), 48-51.